

外国人技能実習生受入への
対応状況に関する調査

集計結果報告書

令和元年6月

全国中小企業団体中央会

「外国人技能実習生受入への対応状況に関する調査」集計結果報告書

令和元年6月
全国中小企業団体中央会

【調査の概要】

1. 調査目的

会員や組合員等を支援するため、外国人の技能実習生を共同で受け入れている事業協同組合などの「監理団体」について、組織の概要、受入れ国の状況、受入れ人数、問題点、意見を収集するとともに、新たな在留資格である「特定技能」の創設に伴う登録支援機関の申請（登録）について、現時点での意向等を把握することで、これまで監理団体として許可を受けた組織体（監理団体の種類）ごとの特徴や要望等を踏まえ、外国人技能実習制度の今後の展開を検討するための基礎資料とする。

2. 調査対象

平成31年2月28日現在で、厚生労働省が許可したすべての監理団体（事業協同組合、商工組合、商工会、商工会議所、農業協同組合、漁業協同組合など）：2,462団体を対象とした。

監理団体の種類	許可件数
事業協同組合（連合会を含む）	2,207
商工組合	6
農業協同組合	60
漁業協同組合	70
商工会・商工会議所	57
一般・公益 社団法人	32
一般・公益 財団法人	15
特定非営利活動法人	4
社会福祉法人	1
職業訓練法人	10
その他	0
合 計	2,462

3. 調査実施方法

調査票を郵送することにより実施した。また、回答については、調査票をFAX又はメールにより回収した。

4. 調査実施期間

平成31年4月1日（月）より4月12日（金）

5. 調査時点

平成31年4月1日（月）

6. 調査回答数

1,133（回答率：46.0%）

【集計結果】

※ 集計結果は、各設問について、回答のあったすべての監理団体の合計と、監理団体のうち約90%を占める「事業協同組合」について掲げている。

問1-②. 現在の監理団体の種類

全体	1,133件	100.0%	
1 一般	648件	57.2%	57.2%
2 特定	483件	42.6%	42.6%
無回答	2件	0.2%	0.2%

【問1-②. 現在の監理団体の種類】

カテゴリはふたつで 回答をみると、「一般」が648件(57.2%)で、「特定」が483件(42.6%)だった。

< 参考:事業協同組合の回答 >

全体	1,040件	100.0%	
1 一般	611件	58.8%	58.8%
2 特定	427件	41.1%	41.1%
無回答	2件	0.2%	0.2%

問1-③. 組合等の種類

全体	1,133件	100.0%	
1 事業協同組合(連合会含む)	1,040件	91.8%	91.8%
2 商工組合	7件	0.6%	0.6%
3 農業協同組合	13件	1.1%	1.1%
4 漁業協同組合	25件	2.2%	2.2%
5 商工会・商工会議所	34件	3.0%	3.0%
6 一般・公益社団法人	5件	0.4%	0.4%
7 一般・公益財団法人	3件	0.3%	0.3%
8 特定非営利活動法人	3件	0.3%	0.3%
9 社会福祉法人	1件	0.1%	0.1%
10 職業訓練法人	2件	0.2%	0.2%
無回答	0件	0.0%	0.0%

【問1-③. 組合等の種類】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「事業協同組合(連合会含む)」で1,040件(91.8%)だった。次いで「商工会・商工会議所」が34件(3.0%)、「漁業協同組合」が25件(2.2%)と続いた。

問1-④. 組合(団体)の地区

全体	1,133件	100.0%	
1 単一都道府県	284件	25.1%	25.1%
2 複数都道府県	674件	59.5%	59.5%
3 単一市区町村	73件	6.4%	6.4%
4 複数市区町村	72件	6.4%	6.4%
5 全国	22件	1.9%	1.9%
無回答	8件	0.7%	0.7%













【問1-④. 組合(団体)の地区】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「複数都道府県」で674件(59.5%)だった。次いで「単一都道府県」が284件(25.1%)、「単一市区町村」が73件(6.4%)と続いた。

< 参考: 事業協同組合の回答 >

全体	1,040件	100.0%	
1 単一都道府県	259件	24.9%	24.9%
2 複数都道府県	665件	63.9%	63.9%
3 単一市区町村	34件	3.3%	3.3%
4 複数市区町村	58件	5.6%	5.6%
5 全国	16件	1.5%	1.5%
無回答	8件	0.8%	0.8%













問1ー⑤. 組合員(会員)資格

全体	1,133件	100.0%		
1 製造	267件	23.6%		23.6%
2 運輸	3件	0.3%		0.3%
3 卸	2件	0.2%		0.2%
4 小売	0件	0.0%		0.0%
5 サービス	9件	0.8%		0.8%
6 農業	51件	4.5%		4.5%
7 漁業	25件	2.2%		2.2%
8 介護	30件	2.6%		2.6%
9 複数業種(異業種)	714件	63.0%		63.0%
10 建設	15件	1.3%		1.3%
11 その他	1件	0.1%		0.1%
無回答	16件	1.4%		1.4%

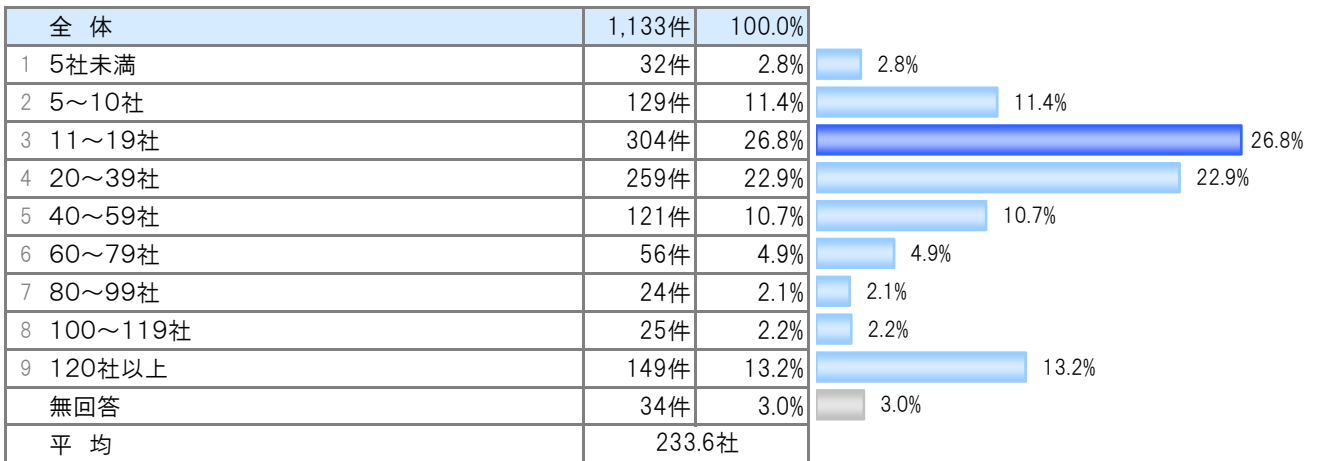
【問1ー⑤. 組合員(会員)資格】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「複数業種(異業種)」で714件(63.0%)だった。次いで「製造」が267件(23.6%)、「農業」が51件(4.5%)と続いた。

< 参考:事業協同組合の回答 >

全体	1,040件	100.0%		
1 製造	259件	24.9%		24.9%
2 運輸	3件	0.3%		0.3%
3 卸	2件	0.2%		0.2%
4 小売	0件	0.0%		0.0%
5 サービス	7件	0.7%		0.7%
6 農業	37件	3.6%		3.6%
7 漁業	1件	0.1%		0.1%
8 介護	28件	2.7%		2.7%
9 複数業種(異業種)	675件	64.9%		64.9%
10 建設	13件	1.3%		1.3%
11 その他	1件	0.1%		0.1%
無回答	14件	1.3%		1.3%

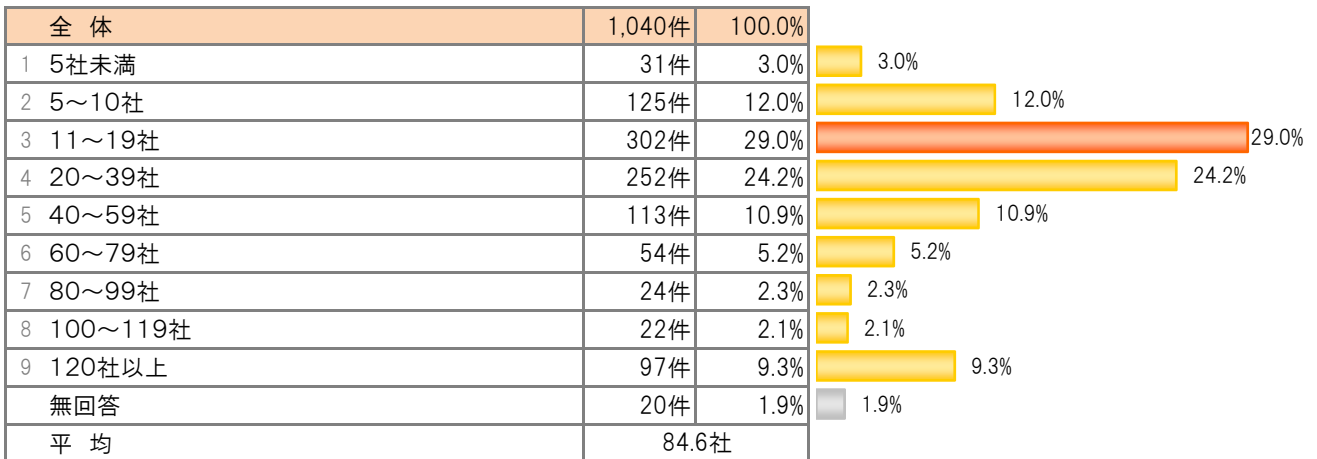
問1-⑥. 組合員(会員)数/全体



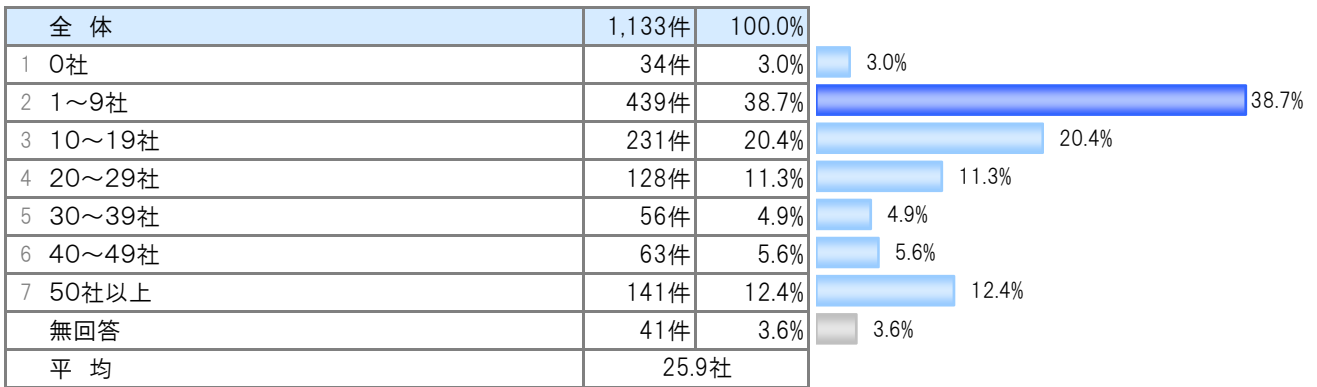
【問1-⑥. 組合員(会員)数/全体】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「11~19社」で304件(26.8%)だった。次いで「20~39社」が259件(22.9%)、「120社以上」が149件(13.2%)と続いた。

< 参考: 事業協同組合の回答 >



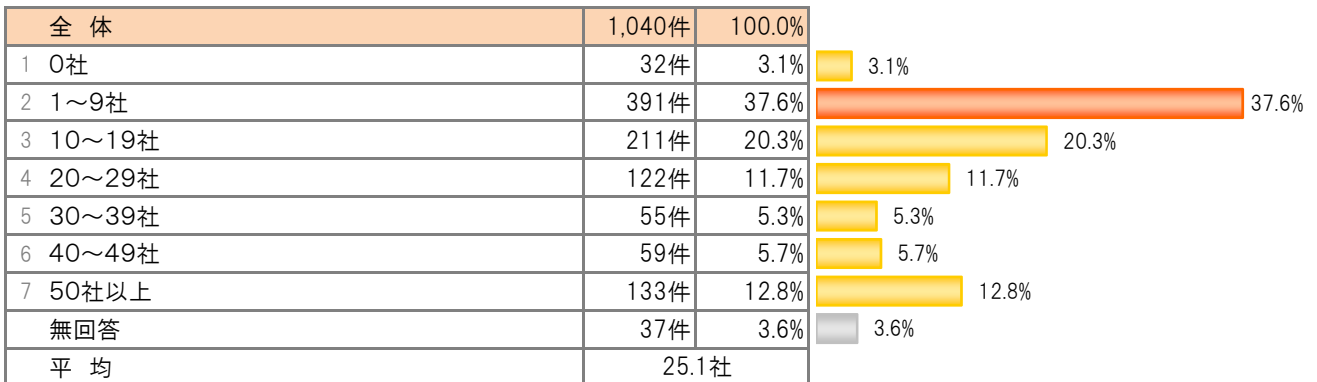
問1ー⑥. 組合員(会員)数/うち受入組合員数



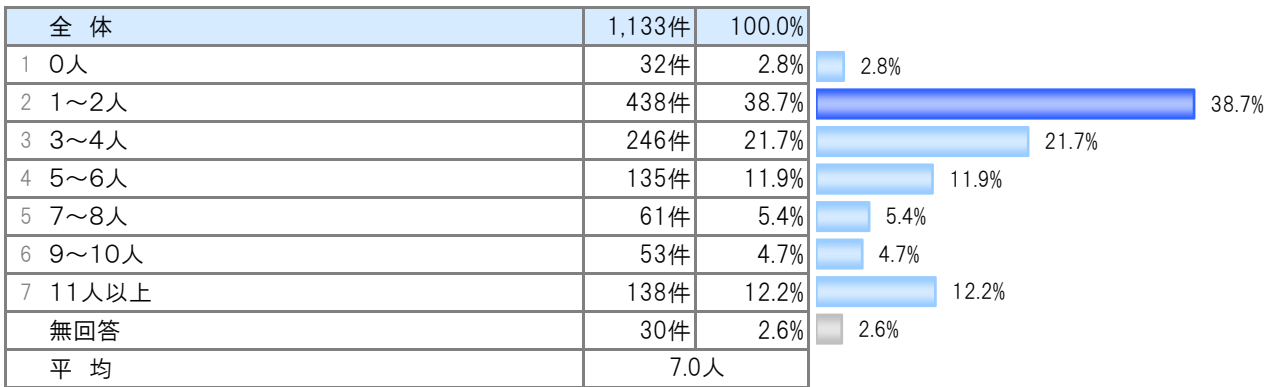
【問1ー⑥. 組合員(会員)数/うち受入組合員数】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「1～9社」で439件(38.7%)だった。次いで「10～19社」が231件(20.4%)、「50社以上」が141件(12.4%)と続いた。

< 参考: 事業協同組合の回答 >



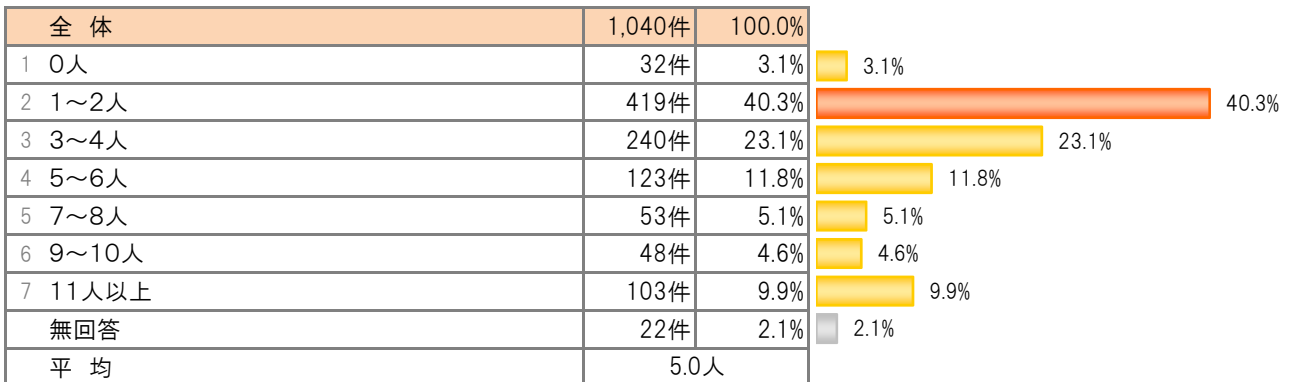
問1-⑦. 常勤役職員数



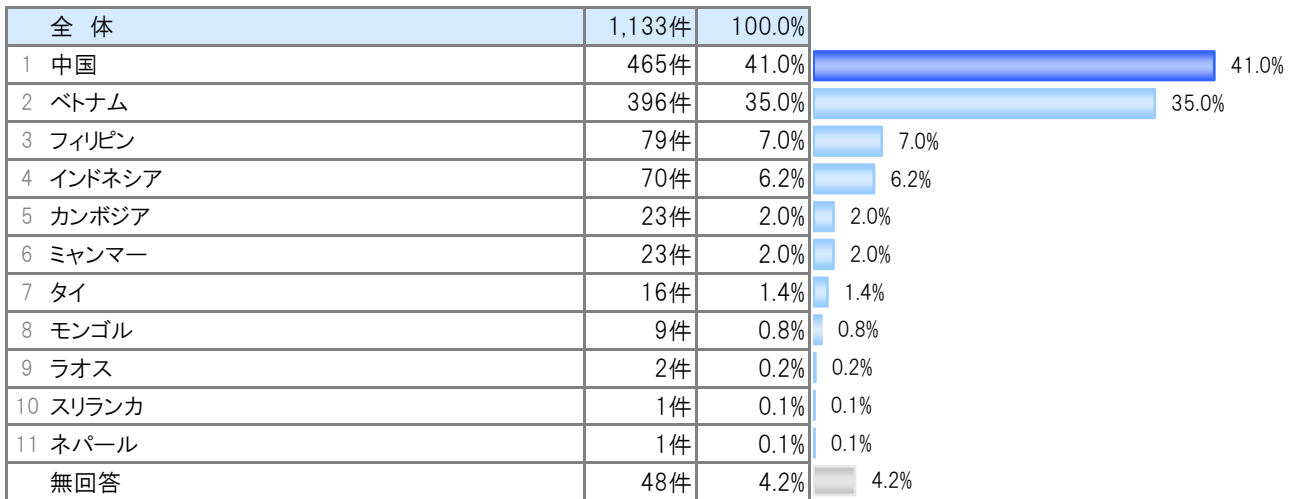
【問1-⑦. 常勤役職員数】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「1~2人」で438件(38.7%)だった。次いで「3~4人」が246件(21.7%)、「11人以上」が138件(12.2%)と続いた。

< 参考: 事業協同組合の回答 >



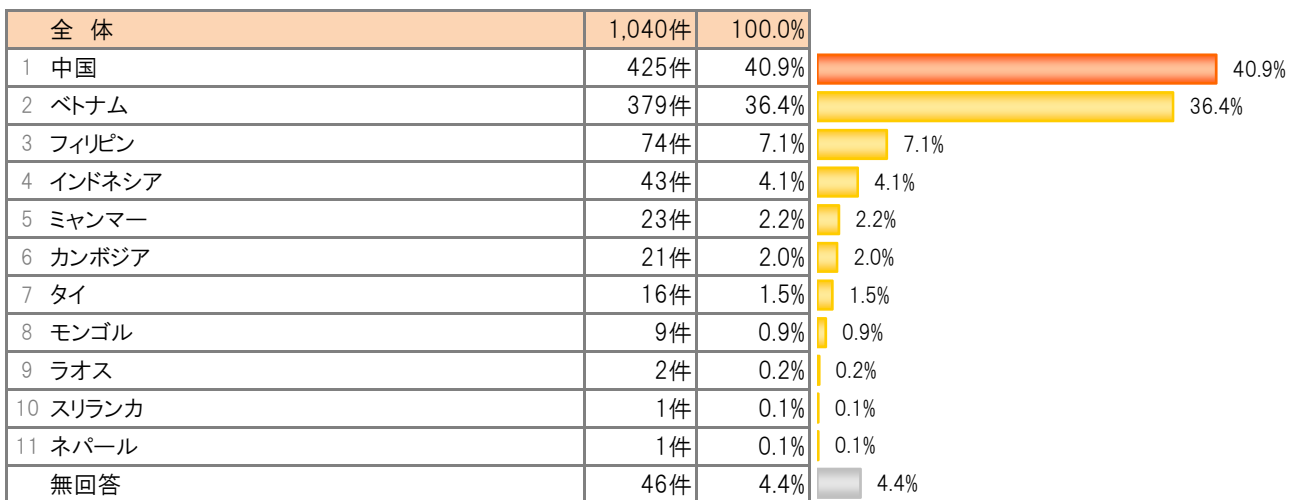
問1ー⑧. 今まで最も多く実習生を送り出してきた国名



【問1ー⑧. 今まで最も多く実習生を送り出してきた国名】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「中国」で465件(41.1%)だった。次いで「ベトナム」が396件(35.0%)、「フィリピン」が79件(7.0%)と続いた。

< 参考:事業協同組合の回答 >



問1ー⑨. 実習生の受入対象職種【上位1～3位】

(実習生の受入業種として多い上位3つの職種を回答)

全体	1,133件	100.0%
1 (101)耕種農業	212件	18.7%
2 (506)婦人子供服製造	190件	16.8%
3 (707)溶接	179件	15.8%
4 (308)とび	158件	13.9%
5 (409)そう菜製造業	145件	12.8%
6 (604)機械加工	120件	10.6%
7 (704)プラスチック成形	119件	10.5%
8 (706)塗装	89件	7.9%
9 (404)非加熱性水産加工食品製造業	84件	7.4%
10 (306)型枠施工	81件	7.1%
11 (605)金属プレス加工	76件	6.7%
12 (613)電子機器組立て	72件	6.4%
13 (102)畜産農業	71件	6.3%
14 (403)加熱性水産加工食品製造業	63件	5.6%
15 (307)鉄筋施工	60件	5.3%
16 (321)建設機械施工	59件	5.2%
17 (708)工業包装	59件	5.2%
18 (606)鉄工	38件	3.4%
19 (713)介護	37件	3.3%
20 (611)機械検査	35件	3.1%
21 (315)内装仕上げ施工	32件	2.8%
22 (601)鋳造	32件	2.8%
23 (712)ビルクリーニング	28件	2.5%
24 (305)建築大工	27件	2.4%
25 (201)漁船漁業	24件	2.1%
26 (507)紳士服製造	24件	2.1%
27 (607)工場板金	23件	2.0%
28 (405)水産練り製品製造	22件	1.9%
29 (402)食鳥処理加工業	20件	1.8%
30 (612)機械保全	20件	1.8%
31 (513)座席シート縫製	18件	1.6%
32 (313)配管	16件	1.4%
33 (407)ハム・ソーセージ・ベーコン製造	16件	1.4%
34 (709)紙器・段ボール箱製造	16件	1.4%
35 (711)自動車整備	16件	1.4%
36 (312)左官	14件	1.2%
37 (511)帆布製品製造	14件	1.2%
38 (701)家具製作	14件	1.2%
39 (610)仕上げ	13件	1.1%
40 (408)パン製造	12件	1.1%

全体	1,133件	100.0%
41 (614)電気機器組立て	12件	1.1%
42 (702)印刷	12件	1.1%
43 (406)牛豚食肉処理加工業	11件	1.0%
44 (504)ニット製品製造	11件	1.0%
45 (703)製本	11件	1.0%
46 (202)養殖業	10件	0.9%
47 (508)下着類製造	10件	0.9%
48 (608)めっき	10件	0.9%
49 (503)染色	8件	0.7%
50 (509)寝具製作	8件	0.7%
51 (502)織布運転	7件	0.6%
52 (603)ダイカスト	7件	0.6%
53 (615)プリント配線板製造	7件	0.6%
54 (705)強化プラスチック成形	7件	0.6%
55 (714)リネンサプライ	7件	0.6%
56 (317)防水施工	6件	0.5%
57 (501)紡績運転	6件	0.5%
58 (303)冷凍空気調和機器施工	5件	0.4%
59 (401)缶詰巻締	5件	0.4%
60 (512)布はく縫製	5件	0.4%
61 (302)建築板金	4件	0.4%
62 (310)タイル張り	4件	0.4%
63 (410)農産物漬物製造業	4件	0.4%
64 (602)鍛造	4件	0.4%
65 (304)建具製作	3件	0.3%
66 (314)熱絶縁施工	3件	0.3%
67 (320)表装	3件	0.3%
68 (510)カーペット製造	3件	0.3%
69 (309)石材施工	2件	0.2%
70 (316)サッシ施工	2件	0.2%
71 (505)たて編ニット生地製造	2件	0.2%
72 (609)アルミニウム陽極酸化処理	2件	0.2%
73 (710)陶磁器工業製品製造	2件	0.2%
74 (301)さく井	1件	0.1%
75 (311)かわらぶき	1件	0.1%
76 (318)コンクリート圧送施工	1件	0.1%
77 (319)ウェルポイント施工	0件	0.0%
78 (322)築炉	0件	0.0%
79 (411)医療・福祉施設給食製造	0件	0.0%
80 (801)空港グランドハンドリング	0件	0.0%
無回答	56件	4.9%

【問1ー⑨. 実習生の受入対象職種【上位1～3位】】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「(101)耕種農業」で212件(18.7%)だった。次いで「(506)婦人子供服製造」が190件(16.8%)、「(707)溶接」が179件(15.8%)と続いた。

< 参考:事業協同組合の回答 >

(実習生の受入業種として多い上位3つの職種を回答)

全体	1,040件	100.0%
1 (101)耕種農業	190件	18.3%
2 (506)婦人子供服製造	180件	17.3%
3 (707)溶接	174件	16.7%
4 (308)とび	155件	14.9%
5 (409)そう菜製造業	139件	13.4%
6 (604)機械加工	117件	11.3%
7 (704)プラスチック成形	114件	11.0%
8 (706)塗装	86件	8.3%
9 (404)非加熱性水産加工食品製造業	80件	7.7%
10 (306)型枠施工	77件	7.4%
11 (605)金属プレス加工	71件	6.8%
12 (613)電子機器組立て	68件	6.5%
13 (102)畜産農業	60件	5.8%
14 (403)加熱性水産加工食品製造業	59件	5.7%
15 (307)鉄筋施工	58件	5.6%
16 (321)建設機械施工	57件	5.5%
17 (708)工業包装	55件	5.3%
18 (606)鉄工	36件	3.5%
19 (713)介護	35件	3.4%
20 (315)内装仕上げ施工	31件	3.0%
21 (611)機械検査	31件	3.0%
22 (601)鋳造	28件	2.7%
23 (712)ビルクリーニング	28件	2.7%
24 (305)建築大工	25件	2.4%
25 (507)紳士服製造	22件	2.1%
26 (607)工場板金	22件	2.1%
27 (405)水産練り製品製造	20件	1.9%
28 (612)機械保全	20件	1.9%
29 (402)食鳥処理加工業	19件	1.8%
30 (513)座席シート縫製	18件	1.7%
31 (313)配管	16件	1.5%
32 (711)自動車整備	16件	1.5%
33 (312)左官	14件	1.3%
34 (407)ハム・ソーセージ・ベーコン製造	14件	1.3%
35 (511)帆布製品製造	14件	1.3%
36 (709)紙器・段ボール箱製造	14件	1.3%
37 (701)家具製作	13件	1.3%
38 (610)仕上げ	12件	1.2%
39 (406)牛豚食肉処理加工業	11件	1.1%
40 (614)電気機器組立て	11件	1.1%

全体	1,040件	100.0%
41 (408)パン製造	10件	1.0%
42 (504)ニット製品製造	10件	1.0%
43 (608)めっき	10件	1.0%
44 (702)印刷	10件	1.0%
45 (703)製本	10件	1.0%
46 (202)養殖業	9件	0.9%
47 (508)下着類製造	9件	0.9%
48 (503)染色	8件	0.8%
49 (509)寝具製作	7件	0.7%
50 (603)ダイカスト	7件	0.7%
51 (615)プリント配線板製造	7件	0.7%
52 (705)強化プラスチック成形	7件	0.7%
53 (714)リネンサプライ	7件	0.7%
54 (317)防水施工	6件	0.6%
55 (502)織布運転	6件	0.6%
56 (401)缶詰巻締	5件	0.5%
57 (501)紡績運転	5件	0.5%
58 (512)布はく縫製	5件	0.5%
59 (302)建築板金	4件	0.4%
60 (303)冷凍空気調和機器施工	4件	0.4%
61 (310)タイル張り	4件	0.4%
62 (602)鍛造	4件	0.4%
63 (304)建具製作	3件	0.3%
64 (314)熱絶縁施工	3件	0.3%
65 (410)農産物漬物製造業	3件	0.3%
66 (510)カーペット製造	3件	0.3%
67 (309)石材施工	2件	0.2%
68 (316)サッシ施工	2件	0.2%
69 (320)表装	2件	0.2%
70 (505)たて編ニット生地製造	2件	0.2%
71 (609)アルミニウム陽極酸化処理	2件	0.2%
72 (710)陶磁器工業製品製造	2件	0.2%
73 (301)さく井	1件	0.1%
74 (311)かわらぶき	1件	0.1%
75 (318)コンクリート圧送施工	1件	0.1%
76 (201)漁船漁業	0件	0.0%
77 (319)ウェルポイント施工	0件	0.0%
78 (322)築炉	0件	0.0%
79 (411)医療・福祉施設給食製造	0件	0.0%
80 (801)空港グランドハンドリング	0件	0.0%
無回答	53件	5.1%

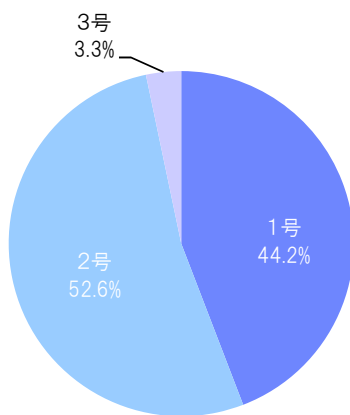
問2. 4月1日現在で受け入れている技能実習生数および組合員(会員)数

(回答団体数 1,133)

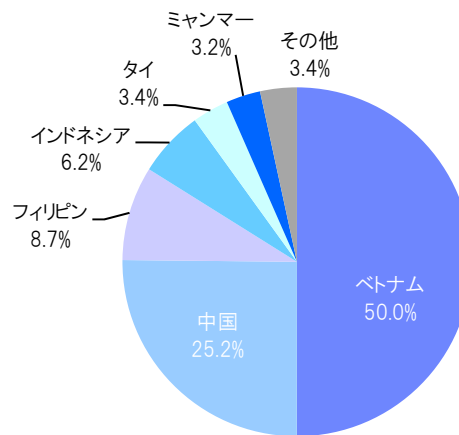
区分	技能実習生の国籍別人数							合計	受入れ組合員 (会員)数
	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	タイ	ミャンマー	その他		
1号	33,409人 29.5人	15,958人 14.1人	4,857人 4.3人	4,215人 3.7人	2,082人 1.8人	2,052人 1.8人	2,159人 1.9人	64,732人 57.1人	17,000社 15.0社
2号	37,339人 33.0人	19,982人 17.6人	7,424人 6.6人	4,484人 4.0人	2,727人 2.4人	2,489人 2.2人	2,591人 2.3人	77,036人 68.0人	17,259社 15.2社
3号	2,559人 2.3人	925人 0.8人	525人 0.5人	318人 0.3人	143人 0.1人	124人 0.1人	216人 0.2人	4,810人 4.2人	2,436社 2.2社
合計	73,307人 64.7人	36,865人 32.5人	12,806人 11.3人	9,017人 8.0人	4,952人 4.4人	4,665人 4.1人	4,966人 4.4人	146,578人 129.4人	

※ 上段が合計人数、下段が平均人数

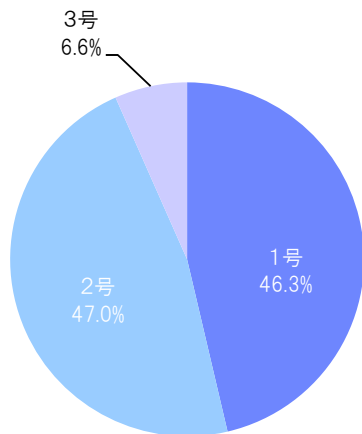
■技能実習生の区分別割合



■技能実習生の国籍別割合



■受入組合員(会員)数の区分別割合



【問2. 4月1日現在で受け入れている技能実習生数および組合員(会員)数】

技能実習生数について、区分別にみると、「2号」が最も多く77,036人(平均68.0人)だった。次いで「1号」が64,732人(平均57.1人)、「3号」は4,810人(平均4.2人)だった。国別では「ベトナム」が最も多く73,307人(平均64.7人)、次いで「中国」が36,865人(平均32.5人)、「フィリピン」が12,806人(平均11.3人)と続いた。

受入組合員数については、「2号」が最も多く17,259社(平均15.2社)、次いで「1号」が17,000社(平均15.0社)、「3号」は2,436社(平均2.2社)だった。

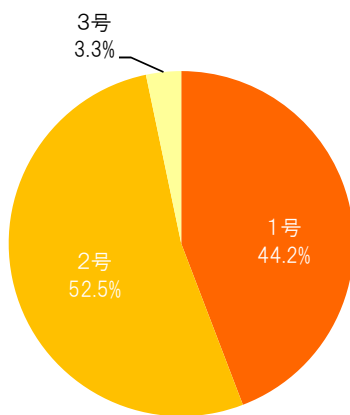
< 参考:事業協同組合の回答 >

(回答団体数 1,040)

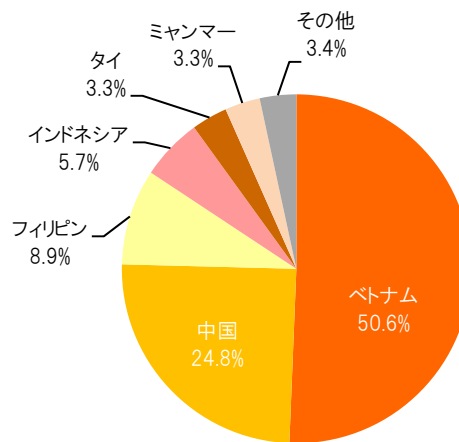
区分	技能実習生の国籍別人数							合計	受入れ組合員 (会員)数
	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	タイ	ミャンマー	その他		
1号	32,773人 31.5人	15,214人 14.6人	4,798人 4.6人	3,871人 3.7人	2,008人 1.9人	2,039人 2.0人	2,119人 2.0人	62,822人 60.4人	16,357社 15.7社
2号	36,678人 35.3人	19,131人 18.4人	7,323人 7.0人	4,034人 3.9人	2,577人 2.5人	2,475人 2.4人	2,477人 2.4人	74,695人 71.8人	16,607社 16.0社
3号	2,540人 2.4人	883人 0.8人	513人 0.5人	253人 0.2人	139人 0.1人	122人 0.1人	211人 0.2人	4,661人 4.5人	2,231社 2.1社
合計	71,991人 69.2人	35,228人 33.9人	12,634人 12.1人	8,158人 7.8人	4,724人 4.5人	4,636人 4.5人	4,807人 4.6人	142,178人 136.7人	

※上段が合計人数、下段が平均人数

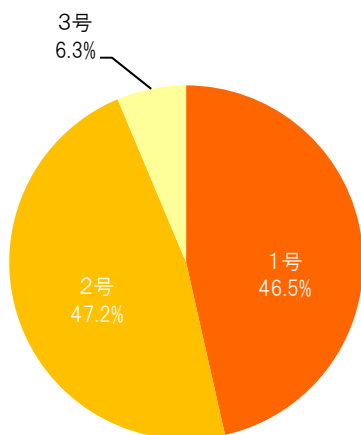
■技能実習生の区分別割合



■技能実習生の国籍別割合



■受入組合員（会員）数の区分別割合



問3-1. 監理責任者講習 受講の有無

全体	1,133件	100.0%
1 受講している	1,056件	93.2%
2 受講していない	54件	4.8%
無回答	23件	2.0%

【問3-1. 監理責任者講習 受講の有無】

カテゴリはふたつで 回答をみると、「受講している」が1,056件(93.2%)で、「受講していない」が54件(4.8%)だった。

< 参考:事業協同組合の回答 >

全体	1,040件	100.0%
1 受講している	971件	93.4%
2 受講していない	49件	4.7%
無回答	20件	1.9%

問3-2. 監理責任者講習 受講人数

全体	1,056件	100.0%
1 0人	1件	0.1%
2 1人	361件	34.2%
3 2人	334件	31.6%
4 3人	159件	15.1%
5 4人	84件	8.0%
6 5人	39件	3.7%
7 6人以上	76件	7.2%
無回答	2件	0.2%
平均	2.6人	

【問3-2. 監理責任者講習 受講人数】

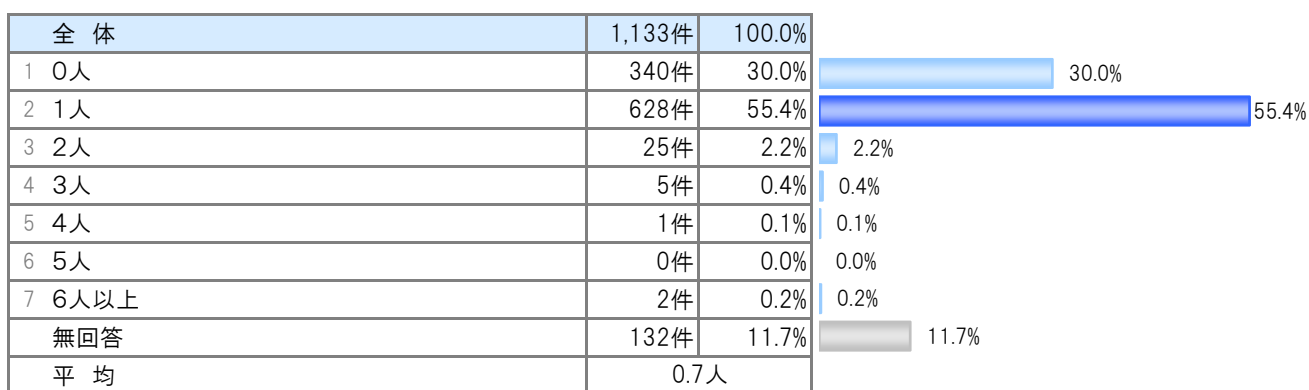
問3-1で、「監理責任者講習を受講している」と回答した監理団体を対象に受講人数を聞いたところ、最も多かったのは「1人」で361件(34.2%)だった。次いで「2人」が334件(31.6%)、「3人」が159件(15.1%)と続いた。

なお、平均は1団体あたり2.6人であった。

< 参考:事業協同組合の回答 >

全体	971件	100.0%
1 0人	1件	0.1%
2 1人	315件	32.4%
3 2人	314件	32.3%
4 3人	149件	15.3%
5 4人	81件	8.3%
6 5人	37件	3.8%
7 6人以上	72件	7.4%
無回答	2件	0.2%
平均	2.7人	

問3-3. 指定外部役員等の受講人数

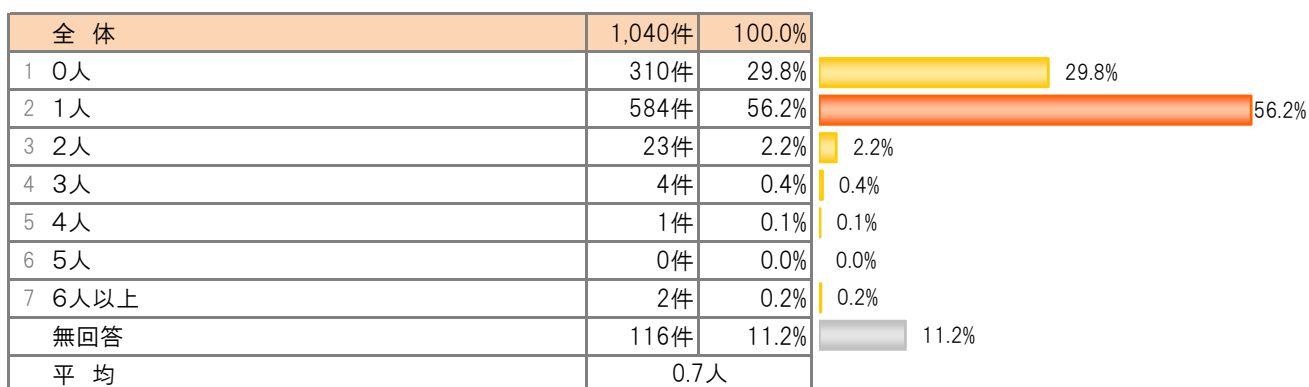


【問3-3. 指定外部役員等の受講人数】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「1人」が628件(55.4%)だった。次いで「0人」が340件(30.0%)、「2人」が25件(2.2%)と続いた。

なお、1団体あたりの平均は0.7人であった。

< 参考:事業協同組合の回答 >



問3-4. 監理責任者講習以外のその他の講習 受講人数

全体	1,133件	100.0%
1 0人	30件	2.6%
2 1人	72件	6.4%
3 2人	71件	6.3%
4 3人	28件	2.5%
5 4人	23件	2.0%
6 5人	10件	0.9%
7 6~10人	25件	2.2%
8 11~20人	13件	1.1%
9 21人以上	6件	0.5%
無回答	855件	75.5%
平均(無回答を除く)	4.5人	

【問3-4. 監理責任者講習以外のその他の講習 受講人数】

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「1人」が72件(6.4%)だった。次いで「2人」が71件(6.3%)、「0人」が30件(2.6%)と続いた。なお、「無回答」が855件(75.5%)と多く、回答しにくい設問だったことが伺える。

「1人以上」と回答した団体は248件で、全体の21.9%がその他の講習を受講していることがわかった。また、無回答を除いた平均は1団体あたり4.5人であった。

< 参考:事業協同組合の回答 >

全体	1,040件	100.0%
1 0人	29件	2.8%
2 1人	65件	6.3%
3 2人	67件	6.4%
4 3人	27件	2.6%
5 4人	19件	1.8%
6 5人	10件	1.0%
7 6~10人	25件	2.4%
8 11~20人	11件	1.1%
9 21人以上	6件	0.6%
無回答	781件	75.1%
平均(無回答を除く)	4.5人	

問3-4. 監理責任者講習以外のその他の講習 <自由記述>

■主に受講されているもの

技能実習責任者・指導員講習 (106件)	職業紹介責任者講習 (60件)
生活指導員講習 (32件)	外国人の入国・在留手続と申請等取次研修会 (17件)
申請等取次研修会 (16件)	入国管理局関係の申請手続きに関する講習 (13件)
外国人技能実習生適正化講習会 (12件)	日本語指導セミナー (11件)
JITCO主体の研修 (10件)	職業紹介事業に関する講習 (10件)

■その他

監査・巡回指導実務セミナー／介護職種の技能実習指導員講習／技能実習生受入れ実務セミナー／特定技能に係わる説明会／外部監査人・監理責任者講習／新たな外国人材受入れに係る制度説明会／安全衛生講習／派遣元責任者講習／コンプライアンスセミナー／外国人建設就労者安全講習会／監査・訪問指導実務セミナー／介護分野での技能実習生受入れセミナー／監査手法／勤務間インターバル制度導入セミナー／実務セミナー（団体監理型コース）／組合運営実務講習会／組合理事 など

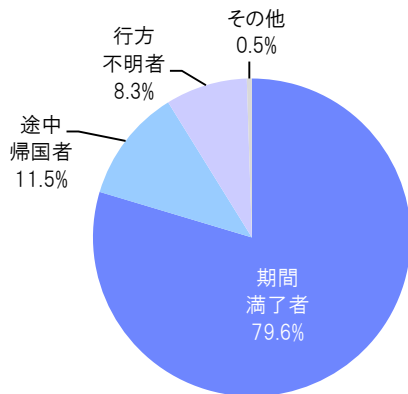
問4. 技能実習生の期間満了と、帰国した技能実習生の人数

(回答団体数 1,133)

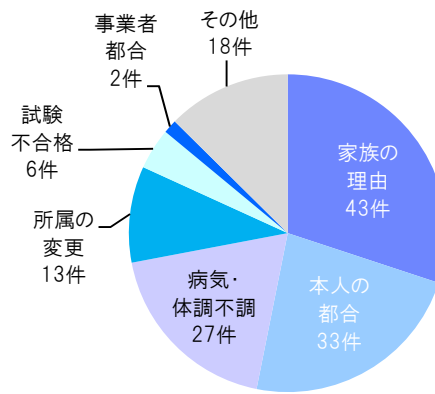
期間満了者数	途中帰国者数	行方不明者数	その他	合計	行方不明者が発生した団体数
38,421人	5,571人	4,019人	245人	48,256人	603団体
33.9人	4.9人	3.5人	0.2人	42.6人	53.2%

※上段が合計人数、下段が平均人数

■期間満了者と帰国者の割合



■その他の帰国理由



【問4. 技能実習生の期間満了と、帰国した技能実習生の人数】

帰国した技能実習生の人数をみると、「期間満了者数」は38,421人だった。また、「途中帰国者数」が5,571人、「行方不明者数」は4,019人となっている。「期間満了者」の平均人数は33.9人、「途中帰国者」の平均は4.9人、「行方不明者」の平均は3.5人となっている。

「行方不明者」の原因等までは本調査では把握していないが、平均でも3.5人を生じていることから、外国人技能実習生との意志疎通の方策等を今後も留意していかなければならない。

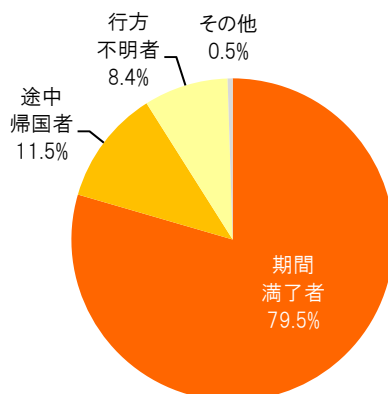
< 参考: 事業協同組合の回答 >

(回答団体数 1,040)

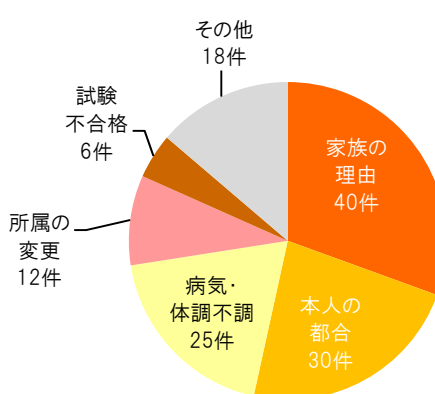
期間満了者数	途中帰国者数	行方不明者数	その他	合計	行方不明者が発生した団体数
37,253人	5,402人	3,956人	238人	46,849人	580団体
35.8人	5.2人	3.8人	0.2人	45.0人	55.8%

※上段が合計人数、下段が平均人数

■期間満了者と帰国者の割合



■その他の帰国理由



問4. 帰国した技能実習生 その他の帰国理由 <自由記述>

■家族の理由（43件）

家庭の都合／家族の病気／介護、看病／子どもの世話／家業継承 など

■本人の都合（33件）

本人の帰国要望／ホームシック／学習意欲、モチベーションの低下／結婚／妊娠／仕事が合わない／他の実習生との協調性がなく仕事に支障をきたした／実習態度不良 など

■病気・体調不良（27件）

病気の療養／体調不良／持病の発症／腰痛／体力や体調の不安 など

■所属の変更（14件）

他組合へ移籍／監理団体の変更／実習先の変更／株式会社へ移行するため、他監理団体へ移管／企業の整備不備があり2号に上げられなかったため、他の企業に移籍 など

■試験不合格（6件）

基礎級試験不合格／初級試験不合格／新制度の2号移行評価試験で不合格者が発生した など



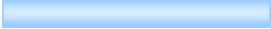

■事業者都合（2件）

不漁による実習材料不足／廃業

■その他（18件）

3号移行のための一時帰国／失踪のため／出入国管理法違反のため強制送還された／偽造在留カードの取引に係わっており当局に逮捕された／実習先変更ができずに旧1号満了で帰国した／ケンカ、万引き／航空便の都合による／死亡 など

問5-1. 新しい在留資格「特定技能」創設に伴う登録支援機関としての申請(届出)予定

全体	1,133件	100.0%		
1 申請(届出)予定がある	558件	49.2%		49.2%
2 申請(届出)予定はない	189件	16.7%		16.7%
3 検討中	374件	33.0%		33.0%
無回答	12件	1.1%		1.1%





【問5-1. 新しい在留資格「特定技能」創設に伴う登録支援機関としての申請(届出)予定】

新たな在留資格である「特定技能」の創設に伴い、制度開始である4月1日時点の意向を把握するため本調査を設定した。

回答数の多い順でみると、最も多かったのは「申請(届出)予定がある」で558件(49.2%)だった。次いで「検討中」が374件(33.0%)、「申請(届出)予定はない」が189件(16.7%)であった。約半数の監理団体が、現在の外国人技能実習生受入れノウハウを活かして、登録支援機関として事業、業務を行おうとしている。

なお、「検討中」の33.0%を含めると、今後の運営次第で登録支援機関として申請する可能性を留保しているといえる。

< 参考:事業協同組合の回答 >

全体	1,040件	100.0%		
1 申請(届出)予定がある	534件	51.3%		51.3%
2 申請(届出)予定はない	163件	15.7%		15.7%
3 検討中	331件	31.8%		31.8%
無回答	12件	1.2%		1.2%

問5-2. 特定技能外国人に対する支援予定項目

(複数回答)

全体	558件	100.0%	
1 入国前の生活ガイダンスの提供	403件	72.2%	72.2%
2 外国人の住宅の確保	330件	59.1%	59.1%
3 在留中の生活オリエンテーションの実施	427件	76.5%	76.5%
4 生活のための日本語習得の支援	424件	76.0%	76.0%
5 外国人からの相談・苦情への対応	467件	83.7%	83.7%
6 各種行政手続きについての情報提供	464件	83.2%	83.2%
7 非自発的離職時の転職支援	324件	58.1%	58.1%
8 上記以外の日常生活上の支援	106件	19.0%	19.0%
9 上記以外の職業生活上の支援	75件	13.4%	13.4%
10 上記以外の社会生活上の支援	68件	12.2%	12.2%
11 外国人を雇用するためのすべての支援を行うつもりである	253件	45.3%	45.3%
12 その他	53件	9.5%	9.5%
無回答	6件	1.1%	1.1%

【問5-2. 特定技能外国人に対する支援予定項目】

問5-1で、「登録支援機関として申請する意向がある」と回答した監理団体を対象に、どのような支援内容を行おうとするのか意向を聞いたところ、最も多かったのは「外国人からの相談・苦情への対応」で467件(83.7%)だった。次いで「各種行政手続きについての情報提供」が464件(83.2%)、「在留中の生活オリエンテーションの実施」が427件(76.5%)と続いた。

なお「外国人を雇用するためのすべての支援を行うつもりである」と回答した監理団体は、253件(45.3%)であった。オーラルウンダーとしての監理団体のノウハウを活かしていこうとする意識が垣間見える。

< 参考: 事業協同組合の回答 >

(複数回答)

全体	534件	100.0%	
1 入国前の生活ガイダンスの提供	390件	73.0%	73.0%
2 外国人の住宅の確保	316件	59.2%	59.2%
3 在留中の生活オリエンテーションの実施	410件	76.8%	76.8%
4 生活のための日本語習得の支援	411件	77.0%	77.0%
5 外国人からの相談・苦情への対応	449件	84.1%	84.1%
6 各種行政手続きについての情報提供	447件	83.7%	83.7%
7 非自発的離職時の転職支援	317件	59.4%	59.4%
8 上記以外の日常生活上の支援	102件	19.1%	19.1%
9 上記以外の職業生活上の支援	71件	13.3%	13.3%
10 上記以外の社会生活上の支援	65件	12.2%	12.2%
11 外国人を雇用するためのすべての支援を行うつもりである	242件	45.3%	45.3%
12 その他	51件	9.6%	9.6%
無回答	5件	0.9%	0.9%